

令和元年6月28日

発 言 者	発 言 要 旨
梶原委員	<p>6月23日に外航クルーズ船ダイヤモンド・プリンセスが酒田港に寄港し、賑わいを見せていたが、おもてなしの面で課題があれば聞きたい。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>ダイヤモンド・プリンセスについては、6月23日に本年度2回目の寄港となり、6,000人の県民が盛大に迎えた。当日は、約2,800人の乗客と約1,100人の乗員、合計約3,900人と満船の状況であり、このうち7割が欧米豪の方と聞いている。</p> <p>これまでと違い、午前11時の寄港のため、乗客が入港に備えて準備をしており、早い時間から多くの方が船を下りたこと、また、下船の時間も集中し、二次交通へのつながりで混雑があったことが課題であったと考えている。</p>
梶原委員	<p>酒田港ではクルーズ船の受入れの際は、仮設テント等を設置して対応しているが、秋田港などのように常設の施設を設置することで、寄港しやすくなると思うが、県の考えはどうか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>酒田港におけるクルーズ船の受入れは、水深や岸壁の長さ、また面積が必要なことから、酒田港で一番大きな古湊ふ頭で行っており、受け入れに当たっては、地域の関係者と協力して、仮設テントを設営し、観光案内や地域特産品の販売などを行っている。</p> <p>秋田港が設置しているクルーズターミナルは、受入時に観光案内や地域特産品の販売のほか、オプションルツアーのバスやタクシーの待合に利用される建物であり、このような施設の設置場所としては、ふ頭の中でも、岸壁近くが適していると考えられる。</p> <p>古湊ふ頭は、普段は貨物用のふ頭として利用されており、貨物の取り扱いが大変多く、岸壁近くに一定期間設置し続けるような設備や、恒久的なクルーズターミナルのような建物の設置は難しいと聞いている。</p> <p>本年3月に県が策定した酒田港中長期構想の中には、将来的に目指すべき方向の中に、クルーズ拠点の整備を踏まえたゾーニングについて盛り込まれており、関係部局からは、これを踏まえて、酒田港港湾計画が、今後策定されると聞いている。</p> <p>インバウンドの担当課としては、まずは外航クルーズ船の更なる誘致を進め、寄港の実績を積み重ねることが重要と考えているが、受入れの状況や他県の状況も検証しながら、どういった受入れがよいのか、関係者等と話をしていきたい。</p>
梶原委員	<p>酒田港は、アンケートでおもてなしについて、日本一の評価を得ていると聞いている。今後、県内一丸となっておもてなしの取組みを醸成することが必要である。また、見送りが大事で、次にまた来てみたい、と思わせることでリピーターにつながることを頭に置きながら取り組む必要がある。</p> <p>国内のクルーズ船については、酒田市が誘致活動を行っているが、県でも積極的にやっていくべきと思うがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
インバウンド・国際交流推進課長	<p>内航クルーズ船については、これまで酒田市が誘致を行ってきている。一方、外航クルーズ船については、平成 28 年度に、「“プロスパーポートさかた” ポートセールス協議会」に外航クルーズ船誘致部会を設置し、国、県、市、民間企業等が連携して誘致に取り組んでいる。</p> <p>国内クルーズ船は、3つの船社による3つの船が運航しており、誘致の範囲が限られている。外航クルーズ船は、世界中が対象で開拓の必要もあり、国、県、市が一緒になって誘致している。</p> <p>誘致については、内航クルーズ・外航クルーズの役割を整理したうえでの対応となるが、引き続き、国、県、市等と連携しながら取り組みたい。</p>
梶原委員	<p>クルーズの誘致に当たっては、利益だけを求めると失敗する。県民の意識高揚を図って、取組みを県内全域に広げてほしい。</p>
木村委員	<p>山形県沖地震に係る復活支援の具体的な内容はどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>被害の大きかったあつみ温泉については、営業停止を余儀なくされたことを踏まえ、なるべく早く正常な姿に戻すための支援が必要と考えている。</p> <p>また、県全域の需要喚起については、通常どおりである、元気であるということ首都圏等でのキャンペーンや旅行会社、地元の報道機関など、様々な機会を通じて発信していく。</p>
木村委員	<p>庄内地域ではこれから海水浴シーズンを迎える。復活支援を考えるにあたっては、宿泊費の一部補助なども必要と考えるがどうか。</p>
観光立県推進課長	<p>予約のキャンセルは県内全域で見られるが、地域的に偏りがあり、圧倒的にあつみ温泉が多い。まずは、大きな被害があった地域の支援策が必要と考えている。鶴岡市からは、あつみ温泉に対するそのような制度創設について要望を受けている。</p>
木村委員	<p>地元の要望を組み合わせながら思い切った支援策をお願いしたい。</p> <p>今回の地震では新潟県も被害を受けている。10月からの新潟県・庄内デスティネーションキャンペーン（DC）に向け、新潟県と連携した取り組みが必要と思うがどうか。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>DCに向けた取組みを通して、新潟県との連携体制は既に構築されており、新潟県ともお互いに正確な情報発信に努めていく旨の話をしている。</p> <p>この度の地震の発生を踏まえ、DCについて、前もっての宣伝活動もできないか検討を始めている。</p> <p>10月からのDCの時には、多くの旅行客に来てもらえるよう、新潟県とも協調して取組みを進めていきたい。</p>
木村委員	<p>県工業技術センターにIoT製品評価センター（仮称）を整備する目的は何か。</p>
産学官連携推進主幹	<p>県内にはIoTを支える電子機器・センサ等の製造企業が多数集積しており、「電子産業」が本県の製造業付加価値額を牽引している。</p> <p>今後成長が期待されるIoT分野への参入を促進し、県内製造業の付加</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>価値額の更なる増加を図るため、令和2年度のオープンに向けてI o T関連製品の開発をワンストップで支援できる拠点施設を工業技術センター内に新たに整備するものである。</p> <p>センター整備により、電子機器、センサ等の製造工程において必要となる、電磁波測定、不具合分析、試作品の動作検証を可能にする研究機器等を県内企業が利用することができ、製品の国際規格の認証取得などに大いに役立つことが期待される。</p>
木村委員	<p>施設に導入する三つの機器については、置賜技術振興会など県内企業からの要望に沿ったものなのか。</p>
産学官連携推進主幹	<p>I o T製品の評価のために必要な施設の整備については、置賜技術振興会から直接要望があったわけではないが、県全域を束ねる山形県工業会など、多くの県内企業から要望を受けている。</p>
木村委員	<p>今までは、こういった機器が整備されていなかったもので、おそらく民間施設などを利用していたと思うが、機器導入のメリットをどう考えているか。</p>
産学官連携推進主幹	<p>企業は製品化に向けて何度も設備を利用するため、多くの時間とコストがかかることになる。必要な機器が工業技術センターに整備されていない場合、民間施設を利用するか、他県の公設試験研究機関（公設試）を利用することになる。しかし、他県の公設試では、県外利用者の優先度を低く設定しているため、例えば宮城県では利用1箇月前にならないと予約が取れない仕組みとなっており、福島県では料金が割高に設定されているなど、県内企業にとって利用しづらい状況となっている。</p> <p>今回、工業技術センターにI o T製品評価センター（仮称）を整備することにより、県内企業にとって利用しやすい環境を作れると考えている。</p>
鈴木委員	<p>I o T製品評価センター（仮称）設置に係る総事業費、財源はどうなっているか。また、年間どれだけの企業が利用すると想定しているのか。</p>
産学官連携推進主幹	<p>総事業費については、昨年度の執行実績及び本年度の予算額を合計すると9億2,304万円を予定している。</p> <p>財源については、政府の地方創生拠点整備交付金（補助率1/2）を活用するとともに、地方負担分については、県債を充当（充当率90%）することとしている。利用見込みについては、電磁環境両立測定システムが年間170件程度、マイクロフォーカスX線CTシステムが年間180件程度の利用を見込んでいる。</p> <p>また、既存設備の更新となる電子プローブマイクロアナライザーについては、現在、年間30社195件の利用実績があるため、それ以上の利用を見込んでいる。</p> <p>より多くの県内企業からセンターを利用していただけるよう、しっかりとPRしていく。</p>
木村委員	<p>県内の産業振興に向けて、的を射た導入だと思っている。大いに利用してもらい、産業振興につなげてもらいたい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	<p>東京オリンピック・パラリンピックを控えて、来日外国人客が増えており、銀座はインバウンドのスポットとなっている。銀座には、情報発信拠点として、アンテナショップ「おいしい山形プラザ」があるが、現在の来店者数や売上についてはどのような状況か。外国人客も含めて教えてほしい。</p>
商業・県産品振興課長	<p>本年4月に10周年を迎えた「おいしい山形プラザ」では、4月25日から5月6日までの12日間を10周年記念ウィークとしてイベントを開催し、多くの首都圏の方々に御来店いただいた。</p> <p>平成30年度は、来店者数が64万1,000人、売上額は4億1,000万円となった。10年間の累計では、来店者数が640万人、売上額は41億円となっている。</p> <p>外国人の正確な数字は調査していないが、店員が見ているところでは、週に5～6グループ程度の来店となっている。</p>
木村委員	<p>今後、一層外国人の増加が予想される。アンテナショップにおいて外国人を呼び込む方策も必要と考えられる。今後の展開についてはどう考えるか。</p>
商業・県産品振興課長	<p>現在、店頭の電子掲示板（デジタルサイネージ）で日・英・中・韓の言語でアンテナショップの紹介をしているほか、都内のアンテナショップを紹介するパンフレットの英語版に本県のアンテナショップ情報を掲載し、地下鉄の主要な駅に配置しているところである。</p> <p>また、本年度リニューアルしたアンテナショップ2階のレストラン「ヤマガタサンダンドロ」では、オイルで味付けしたオイル寿司、日本酒や和風の料理など新しいメニューを提供するなど、外国人客を意識したものとしている。</p> <p>県としても、県内を訪れる外国人を増やす取組みを行っており、東京を訪れた外国人に本県のアンテナショップに立ち寄ってもらい、本県を知ってもらうことは大事なことである。本県のアンテナショップに来店してもらえるよう外国人向けのPRについて検討していきたい。</p>
木村委員	<p>銀座そのものが情報発信の拠点とも考えられる。銀座料理飲食業組合連合会と連携することも有効だと思う。是非、インバウンドの取組みを進めてほしい。</p>
鈴木委員	<p>議第128号から第130号について、いずれも契約相手方が同じ業者となっているが、どのようにして決まったのか。</p>
産学官連携推進主幹	<p>個別に、仕様を提示して入札を行った。その結果、たまたま同じ業者となった。なお、この業者だけではなく、2者が応札している。</p>
鈴木委員	<p>県内企業に限って募集したのか。</p>
産学官連携推進主幹	<p>金額的に、WTO政府調達協定に基づく国際調達となっている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	<p>聖火ランナーについて、県実行委員会が選考できる聖火ランナー数は44人で、うち35人は公募、残りの9人は推薦することになっている。35人は県内各市町村から1人ずつを予定しているとのことであり、公募要件には、「原則として走行を希望する市町村にゆかりのある方」とあるが、どのような内容か。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>応募要件の記載について、公募する際の基準ということで、大会組織委員会が総合的に定めたものである。県実行委員会の場合、35市町村から聖火ランナーを選びたいということで、各市町村にゆかりのある方から応募してほしいというものである。</p>
鈴木委員	<p>報道によると、35自治体のうち、聖火ランナーが通る自治体は18自治体、通らない自治体は17自治体ということだが、選ばれた35人のランナーはどこを走るか決まっているのか。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>聖火ランナーについては、聖火リレーを実施しない市町村からも選びたいと考えている。これは、県の実行委員会には、35市町村全ての首長が参加しており、聖火リレーを実施する市町村だけでなく、県全体で盛り上がりたいたいという想いから考えたものである。</p> <p>聖火リレーを実施する市町村に、聖火リレーを実施しない市町村から選ばれたランナーを含めて走ってもらうということで、その組合せは鋭意検討している。</p>
鈴木委員	<p>本県の聖火ランナー数は160人から180人で、このうち、県実行委員会では選考できるのは44人として、それ以外の聖火ランナーはどのように決めるのか。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>東京2020オリンピック聖火リレーそのものの運営主体は、組織委員会となっており、組織委員会からの情報では、県で選考できるランナー以外のランナーについては、組織委員会の推薦、IOCの推薦、4つのスポンサーの公募で選ぶとされている。</p> <p>そういったものと県実行委員会が選考するものを合わせて160人～180人となる。</p>
鈴木委員	<p>聖火ランナーが通らない市町村からも聖火ランナーを選考するのは良いことだと思う。オリンピック・パラリンピックを盛り上げるために、どのような形でもよいから聖火リレーのイベントの中に地域の子どもたちが参加できるようなシステムはないのか。</p>
県民文化スポーツ課長	<p>聖火リレーに関しては、実施市町村を選定するに当たり、全市町村で実施して欲しいという声を多数いただいたが、2日間との限られた条件の中で、ホストタウン登録市町村を中心とする18市町村にするということについて、各市町村長から大きな判断をいただき、大変感謝しているところである。</p> <p>聖火リレーの実施に当たっては、県民の皆様、特に、次代を担う子どもたちにとって、夢と希望を与えるような、郷土山形に対する誇りの醸成といったものにつながるような印象深い聖火リレーにしたいと考えている。聖火リレーの演出の部分になると思うが、安全性を確保するという大前提</p>

発 言 者	発 言 要 旨
鈴木委員	<p>の下、サポートランナーという聖火ランナーと子どもたちが伴走するような仕組みも組織委員会から示されている。そういったものを県でも最大限活用して、地元の子どもたちが広く聖火ランナーに何らかの形で関わられるような演出ができるように組織委員会にも働きかけていきたい。</p> <p>山形県だけでなく、日本全体で盛り上げようとしているので、限られた人だけでなく地域の次代を担う子どもたちを始めとした様々な人たちがこのイベントに参加して、日本らしい盛り上がり方になれば良いと思っている。</p>
鈴木委員	<p>「ロボット導入加速化支援事業」は、どのような内容か。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>ロボット導入の推進役となる、ロボット導入支援アドバイザーを導入を検討している企業に派遣し、現状や要望を聞き、各社にあった最適なロボット装置構成図、ロボット機器選定、概算見積りを算出し、提供することで導入が加速化するように支援する本年度の新規事業である。</p>
鈴木委員	<p>費用や支援期間等はどうか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>ロボット導入支援アドバイザーの支援は1社あたり60万円程度の支援額となり、45万円は県の事業として対応し、残りの15万円を各企業から負担していただくことにしている。支援期間は45～60日間、概ね2箇月程度をかけながら発注に向けて支援していく。</p>
鈴木委員	<p>企業の応募状況はどうか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>10社の募集に対して、4社からの応募があり、現在、ロボット導入支援アドバイザーと支援の可否について協議しているところである。支援企業の枠はまだあるので、12月末までの予定で支援先企業を募集している。</p>
鈴木委員	<p>ロボット支援アドバイザーは、東京のロボコム（株）が受託したようだが、山形県内の企業でもロボットに携わっている企業はあると思う。委託業者はどのように決めたのか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>県内企業も含め提案を受けたが、入札の結果、ロボコム（株）が受託することとなった。</p>
鈴木委員	<p>県内の小規模事業者の中には、お金をかけずに省力化に取り組みたい企業もあると思うが、そうした企業に対して、県はどのような支援を行っていくのか。</p>
工業戦略技術振興課長	<p>企業規模や人員体制、生産形態や作業内容によっては、製造現場での作業改善や工程改善による効率化を進めた方が効果的な場合もあるので、工業技術センターの技術相談として、協働ロボットの適用の可能性について検討している企業から仮想ラインを見てもらい、選択してもらうことになる。また、シニアインストラクターを派遣し、現場改善、生産改善を実施する支援にも取り組むなどして、生産性向上に向けた支援を行っていく。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森谷副委員長	<p>昨年度の政府への施策提案にあった「6月に新しい国民の祝日を創設」という、観光客の増大やさくらんぼの収穫作業の人材確保につながるものがあったが、今回無くなっている。あれから国に対して、どのような提案をされ、実施に向けてどのような活動をされたのか。</p>
観光立県推進課長	<p>提案後、様々な視点から検討し、情報収集に努めてきたが、今回、提案には馴染まないと判断したものである。</p>
森谷副委員長	<p>例えば「千葉県の日」というものもある。6月に祝日がないということで、山形の時宜を得た提案だったと思う。</p> <p>例えば、6月の第3と第4月曜を「山形県の日」として設ければ、3連休が2度続くことになる。全国的にやれば観光にもつながる。さくらんぼ祭りを頑張ることも理解できるが、「山形県の日」ということも考えてみてほしい。</p>
森谷副委員長	<p>本県唯一の海外事務所であるハルビン事務所について、設置から10年近くなるが、現在の活動状況を教えてほしい。</p>
貿易振興課長	<p>ハルビン事務所は、中国における活動拠点として平成23年10月に設置され、本年度で8年が経過する。中国との経済交流、観光交流、技術・学術・文化交流の推進に向けた活動に取り組んでいる。人員は所長として県職員1名、派遣職員1名、現地採用職員2名の4人体制である。</p> <p>経済交流については、県産品の輸出振興や現地での事業機会の拡大を図るため、黒龍江省を始めとする東北三省等での商談会やプロモーション、商談会への参加企業のサポート等を行っている。</p> <p>観光交流については、信頼できる現地パートナーの発掘と山形への観光誘客の需要開拓、技術・学術・文化交流については、中国と本県の間のような交流の橋渡しや関係者間の調整等を行っている。</p>
森谷副委員長	<p>インバウンド客の大半は台湾からとなっているが、台湾以外からの誘客の取組みはどうなっているか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>相手国のターゲットは、国際戦略上に重点市場として、台湾、中国、香港にASEANを加え、また新規市場として欧米豪も対象としている。台湾市場は外国人延べ宿泊者数の約半数を占めており、次いで中国、香港、韓国、タイの順となっている。チャーター便では、台湾からのほか、2年ぶりに韓国便が実現するなどの動きが出ている。誘客に当たっては、重点市場に沿いながら活動しているところである。</p>
森谷副委員長	<p>関西では欧米豪の観光客が増えており、ここが増えると、インバウンドが増えたように感じられる。今後の展開をどのように考えているか。</p>
インバウンド・国際交流推進課長	<p>昨年度、欧米豪からの宿泊者数の割合は約1割にとどまっている。昨年からの新しい取組みとして、フランスで山伏修行など羽黒の精神文化を紹介したほか、イタリアやイギリスの観光業者を招請して視察をしてもらったところ、精神文化だけでなく、その土地ならではの食についても関心が高かった。政府観光局（JNTO）から国の旅行博への誘いもあったところ。欧米豪は山形の持つ観光素材と相性が良いと考えているので、取組み</p>

発 言 者	発 言 要 旨
森谷副委員長	<p>を進めていきたい。</p> <p>山形県総合文化芸術館の山形魅力発信モールについて、指定管理者の募集はいつ頃になるか。</p>
山形県総合文化芸術館整備推進課長	<p>現在、募集要項の最終的な調整中である。雁木等工事の竣工時期は指定管理者に応募する者の作成する事業計画に不可欠な情報であることから、今回提案している債務負担行為の議決後、速やかに募集を行いたい。</p>
森谷副委員長	<p>指定管理料はどうなっているか。</p>
山形県総合文化芸術館整備推進課長	<p>指定管理料は設定しているが、文化機能が管理運営に要する経費であるのに対し、山形魅力発信モールは県が整備した設備等の修繕費のみとしている。</p>
森谷副委員長	<p>山形県総合文化芸術館は、場所的に、県都の道の駅のような形になると思う。文化機能の指定管理者選定にあたっては、点数が低い方が総合的に評価された経緯があるが、今度はわかりやすい形でやってもらいたい。また、地域のことを熟知した事業者をお願いしたい。</p>
森谷副委員長	<p>県外企業の本県への立地に当たっては、どのような企業が、どのようなことを望んでいるのか。</p>
産業立地室長	<p>県外企業が本県への立地を検討するにあたっての一番のニーズは、労働力確保であるが、人材不足という状況の下、例えば、トヨタ自動車東日本（株）関連業務の拡大を目指し、アクセスや取引先獲得を望む企業も増えてきている。</p> <p>しかしながら、アクセスのいい東北中央自動車道、国道 13 号沿線で分譲できる用地が少ないのが現状である。</p>
森谷副委員長	<p>山形への期待感はある。取引企業も増えて、魅力度も上がってきている。今後とも、横軸に加え、縦軸の東北中央自動車道の整備を進めていく必要もあることから、企業誘致に向けて、引き続き情報交換していきたい。</p>
森谷副委員長	<p>新スタジアムの建設について、先般、新聞にスタジアム建設に向けた業務を株式会社モンテディオ山形に委託するとの記事があった。当初、県の考えは J 1 定着が先であり、その先に新スタジアム建設が見えてくるとの話だった。私は、株式会社が行政に対して提案をするというのは全く逆だという考えを当初から持っているが、株式会社が提案してきているという状況下において、市町村は株式会社の方を向かざるを得ない状況にある。</p> <p>そのような中で、県の立ち位置として、この案件に積極的に関わるのか。それともこの業務委託を経て、次の県の立ち位置を考えていくのか。今後の県の考えはどうか。</p>
観光文化スポーツ部次長	<p>3月27日に株式会社から計画策定の報告をもらった。先日の知事の答弁にもあったが、そうしたところを我々としても承知しているが、この件については、様々な角度から研究していく必要があると考えている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>森谷副委員長</p> <p>観光文化スポーツ部次長</p>	<p>最後にはスタジアムの建設費用なども関連してくるが、市民の中では、県は乗り気でないのではないかという話も出ている。株式会社モンテディオが業務を委託されてからの次の一手をどのように考えていくのか。</p> <p>私は、県も天童市や山形市などと同じく、株式会社にどうこうとは言えないと思う。研究という言葉が出たが、県も何もしないのではなく、少し議論があってもいいと思う。ぜひ、研究を進めていくべきと思うがどうか。</p> <p>先日、天童市からもスタジアムの関係で要望があった。現時点では繰り返しとなるが、様々な角度から研究を重ねていく考えであるので、ご理解いただきたい。</p>
<p>【請願3号の審査】</p>	
<p>渡辺委員</p> <p>森谷副委員長</p> <p>木村委員</p>	<p>本県の最低賃金は非常に低い状況で、若い労働者が生活していく上でも低すぎる。全国との格差について、県でも格差の是正を政府への施策提案の中で掲げており、採択すべきと考える。</p> <p>最低賃金は少しずつ上がってきている状況であり、また、本県企業の大部分を占める中小・零細企業事業者の観点も鑑みれば、本件については継続審査とし、今後も要調査検討すべきと考える。</p> <p>最低賃金が低いことは理解できるが、県の意見にあるように、例年9月に最低賃金が決定され、県でもそれを注視していくとのことであるので、継続審査でよいと考える。</p>